



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福  
コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,811	0.7	566	△20.3	717	△19.5	608	△3.5
2023年3月期第2四半期	10,736	13.5	710	8.1	891	13.8	630	22.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 850百万円 (9.9%) 2023年3月期第2四半期 773百万円 (29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	157.23	—
2023年3月期第2四半期	163.40	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,580	17,275	67.3
2023年3月期	25,544	16,549	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 17,221百万円 2023年3月期 16,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2024年3月期	—	32.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	3.3	1,200	6.6	1,500	7.3	1,100	21.8	284.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日 (2023年11月2日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」  
をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,664,000株	2023年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	791,623株	2023年3月期	791,574株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,872,419株	2023年3月期2Q	3,861,419株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2024年3月期2Q 80,190株、2023年3月期 80,190株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 80,190株、2023年3月期2Q 91,197株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続いております。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、各主要製品での数量減はあったものの、原燃料価格の高騰に対処するための販売価格修正の効果に加え、衛生材料向け及び自動車向けキャストフィルムの拡販、パルプモールド製食品用容器の拡販等により、108億11百万円（前年同期比0.7%増）と増収となりました。また、営業利益は5億66百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は7億17百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億8百万円（前年同期比3.5%減）となりました。減益の主な要因は、販売数量減少と製造固定費増加等によるものであります。また、2023年3月に発生した当社八戸工場火災にかかる受取損害保険金として1億72百万円の特別利益を計上しております。さらに、訴訟終結による役員退職慰労金の一部不支給に伴う役員退職慰労金返還額57百万円を特別利益に計上しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、255億80百万円となりました。

流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて45百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は83億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億89百万円の減少となりました。流動負債については、電子記録債務、その他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少しております。固定負債については、その他の固定負債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は172億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億25百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,538	7,563
受取手形、売掛金及び契約資産	4,058	3,908
電子記録債権	1,041	1,081
商品及び製品	1,177	1,322
仕掛品	181	144
原材料及び貯蔵品	1,390	1,307
その他	166	215
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	15,536	15,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,912	2,889
機械装置及び運搬具(純額)	1,917	2,344
その他(純額)	3,019	2,506
有形固定資産合計	7,849	7,739
無形固定資産	224	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234	1,456
その他	700	620
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,934	2,077
固定資産合計	10,008	10,053
資産合計	25,544	25,580
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,798
電子記録債務	2,070	1,731
短期借入金	929	796
未払法人税等	154	273
賞与引当金	268	266
災害損失引当金	124	66
その他	1,824	1,615
流動負債合計	7,223	6,548
固定負債		
長期借入金	10	—
役員株式給付引当金	44	48
退職給付に係る負債	1,278	1,285
その他	436	422
固定負債合計	1,771	1,756
負債合計	8,994	8,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	16,469	16,952
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	16,313	16,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	522
為替換算調整勘定	△199	△121
退職給付に係る調整累計額	21	24
その他の包括利益累計額合計	183	425
非支配株主持分	52	53
純資産合計	16,549	17,275
負債純資産合計	25,544	25,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,736	10,811
売上原価	8,521	8,720
売上総利益	2,214	2,091
販売費及び一般管理費	1,504	1,525
営業利益	710	566
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	21
受取賃貸料	95	95
デリバティブ評価益	4	—
為替差益	64	47
その他	26	22
営業外収益合計	211	186
営業外費用		
支払利息	13	16
不動産賃貸費用	7	6
デリバティブ評価損	—	0
その他	10	11
営業外費用合計	30	35
経常利益	891	717
特別利益		
受取損害保険金	—	172
役員退職慰労金返還額	—	57
特別利益合計	—	230
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	3
ゴルフ会員権売却損	5	—
災害による損失	—	71
特別損失合計	8	74
税金等調整前四半期純利益	882	873
法人税、住民税及び事業税	245	265
法人税等調整額	3	△0
法人税等合計	248	265
四半期純利益	633	608
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	633	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	160
為替換算調整勘定	165	77
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	140	241
四半期包括利益	773	850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	849
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

受取損害保険金及び災害による損失：

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用を特別損失として計上しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当該火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

役員退職慰労金返還額：

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

子会社の元役員に対する未払役員退職慰労金について、訴訟終結により一部不支給となったことによるものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。